

財務諸表等の要約

■貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				
科目	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	19年度 (H20.3.31)	増△減(前年比較)
固定資産	355,335	352,580	367,800	15,220
土地	165,894	166,005	166,005	—
建物*1	144,715	150,794	166,000	15,206
減価償却累計額	△22,506	△32,705	△40,267	△7,562
構築物	12,611	13,357	13,776	419
減価償却累計額	△1,872	△2,595	△3,291	△696
減損損失累計額	—	—	△1	△1
工具器具備品	34,722	44,435	55,706	11,271
減価償却累計額	△16,374	△25,456	△32,852	△7,396
図書*2	30,787	31,307	31,842	535
美術品・収蔵品	726	726	726	—
建設仮勘定*3	207	227	3,570	3,343
特許権*4	13	19	30	11
借地権*5	1,205	1,205	1,205	—
ソフトウェア	402	313	270	△43
投資有価証券*6	4,340	4,281	4,205	△76
その他	461	664	873	209
流動資産	36,624	44,989	49,257	4,268
現金及び預金*7	29,845	37,652	6,482	△31,170
未収学生納付金収入	234	231	239	8
徴収不能引当金	△73	△68	△70	△2
未収附属病院収入	5,076	5,109	5,141	32
徴収不能引当金	△318	△370	△398	△28
未収入金	233	622	969	347
徴収不能引当金	—	△0	△0	—
有価証券*7	1,005	999	36,001	35,002
たな卸資産	26	24	25	1
医薬品及び診療材料	560	493	399	△94
その他	34	294	466	172
資産合計	391,959	397,569	417,057	19,488

注)百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※1) 平成19事業年度の施設整備事業としては、(中央)総合研究棟(人文系)等の改修、(吉田)耐震対策事業などを行っています。また、船井哲良氏のご寄附により船井哲良記念講堂・船井交流センターが完成しました。

(※2) 平成19事業年度は、約3万冊、約5億円の図書を取得しています。

(※3) 建設中である建物や構築物などに係る、建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するための支出額を計上するとき使用する科目のことです。寄附病棟の新築などにより、約33億円増加しています。

(※4) 特許申請に要した経費を資産計上しています。

(※5) 研究林、地震観測所等に係る地上権です。

(※6) 資金運用を行っている国債です。

(※7) 平成18事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(約350億円)は、平成19事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

負債の部				
科目	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	19年度 (H20.3.31)	増△減 (前年比較)
固定負債	91,775	90,494	97,421	6,927
資産見返負債 ^{※8}	49,026	49,799	56,906	7,107
センター債務負担金 ^{※9}	31,405	27,797	24,291	△3,506
長期借入金 ^{※10}	509	450	950	500
長期未払金	10,833	12,447	15,225	2,778
その他	—	—	48	48
流動負債	36,013	42,392	46,694	4,302
運営費交付金債務	1,926	3,421	3,338	△83
寄附金債務 ^{※11}	14,057	14,181	12,884	△1,297
前受受託研究費等	438	834	1,098	264
一年以内返済予定センター債務負担金	3,637	3,608	3,505	△103
一年以内返済予定長期借入金	18	58	58	—
未払金	14,233	18,046	23,356	5,310
その他	1,702	2,241	2,452	211
負債合計	127,789	132,887	144,116	11,229

純資産の部				
科目	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	19年度 (H20.3.31)	増△減 (前年比較)
資本金	244,529	244,529	244,529	—
政府出資金	244,529	244,529	244,529	—
資本剰余金^{※12}	9,199	4,617	8,008	3,391
資本剰余金	30,844	36,040	46,635	10,595
損益外減価償却累計額	△21,644	△31,417	△38,620	△7,203
損益外減損損失累計額	—	△5	△6	△1
利益剰余金	10,440	15,534	20,403	4,869
教育研究等積立金 ^{※13}	2,407	5,457	6,562	1,105
積立金 ^{※14}	3,710	4,983	7,587	2,604
当期末処分利益 ^{※15}	4,322	5,094	6,252	1,158
純資産合計	264,170	264,682	272,941	8,259
負債・純資産合計	391,959	397,569	417,057	19,488

(※8) 資産見返負債とは、固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化(減価償却費)される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です。

(※9) センター債務負担金とは、国立大学財務・経営センター債務負担金のことであり、法人化の際に国立学校特別会計から承継した長期借入金です。

(※10) 附属病院の設備購入のため、法人化後、国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。

(※11) 寄附金債務とは、次年度へ繰越される寄附金の残高です。平成19事業年度は、寄附病棟建設に係る支出などにより、減少しています。

(※12) 施設費による固定資産の取得等の増(約106億円)と損益外減価償却累計額等の増(約72億円)の差額が当期の増加分となっています。

(※13) 平成16～18事業年度の利益剰余金のうち、経営努力認定(文部科学大臣の承認)を受けた目的積立金で、本学の定めた剰余金の用途に使用する予定です。平成19事業年度は約24億円を使用しました。(19年度の教育研究等積立金約66億円には、使用した約24億円のうち、建設仮勘定に係る約10億円を含みます。)

(※14) 平成16～18事業年度の利益剰余金のうち、経営努力認定(文部科学大臣の承認)外(資金の裏付けのない)の積立金で、損失の補填に充てるものです。

(※15) 当期末処分利益とは、平成19事業年度の利益剰余金で、収益から費用を差し引いた損益計算書の当期総利益の額と一致します。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	17年度 (H17.4-H18.3)	18年度 (H18.4-H19.3)	19年度 (H19.4-H20.3)	増△減(前年比較)
経常費用				
業務費	110,598	114,299	117,316	3,017
教育経費 ^{*1}	4,507	5,307	5,778	471
研究経費 ^{*1}	13,153	14,883	17,111	2,228
診療経費 ^{*2}	18,794	16,811	15,970	△841
教育研究支援経費	2,642	2,615	2,825	210
受託研究費等	11,683	14,987	14,520	△467
人件費 ^{*3}	59,817	59,694	61,110	1,416
一般管理費	5,079	4,012	4,049	37
財務費用	1,449	1,596	1,526	△70
雑損	5	2	9	7
経常費用合計	117,132	119,910	122,901	2,991
経常収益				
運営費交付金収益	58,836	57,903	58,074	171
学生納付金収益	13,711	13,697	13,719	22
附属病院収益	24,090	24,576	24,712	136
受託研究等収益等	12,048	15,177	15,125	△52
寄附金収益	3,757	3,600	4,168	568
研究関連収入 ^{*4}	1,681	2,099	2,558	459
資産見返負債戻入 ^{*5}	5,957	5,795	5,847	52
その他	1,444	2,235	4,654	2,419
経常収益合計	121,527	125,085	128,861	3,776
経常利益	4,394	5,175	5,959	784
臨時損失^{*6}	75	173	114	△59
臨時利益^{*7}	3	92	10	△82
目的積立金取崩額^{*8}	—	—	397	397
当期総利益	4,322	5,094	6,252	1,158

注)百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※1) グローバルCOEプログラムや、世界トップレベル拠点等の補助金の受入などにより増加しています。

(※2) 医薬品・診療材料の価格交渉・後発薬品への切り替えなどにより減少しています。

(※3) 附属病院における7:1看護の導入による看護師増員などにより増加しています。

(※4) 科学研究費補助金等の間接経費によるものです。

(※5) 取得した固定資産(償却資産)を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための勘定です。

(※6) 国から承継した債務である承継剰余金債務に係る費用及びその見返としての収益で、損害賠償金の支払額などです。

(※7) 承継剰余金債務を費用進行基準により収益化した費用相当額です。

(※8) 目的積立金取崩額のうちの費用計上額です。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	17年度 (H17.4-H18.3)	18年度 (H18.4-H19.3)	19年度 (H19.4-H20.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△37,357	△38,915	△41,520	△2,605
人件費支出	△62,741	△62,945	△63,225	△280
その他の業務支出	△4,959	△4,006	△3,846	160
運営費交付金収入	62,582	62,228	60,874	△1,354
学生納付金収入	12,981	12,945	12,949	4
附属病院収入	23,885	24,438	24,643	205
受託研究等収入等	12,009	15,214	15,200	△14
寄附金収入	7,423	3,397	4,834	1,437
補助金等収入*1	399	533	2,868	2,335
預り科学研究費補助金等の受払	△299	359	210	△149
承継剰余金の支払	△2	△4	△0	4
その他収入	2,266	2,718	3,299	581
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,189	15,964	16,289	325
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出*2	△1,297	△1,011	△132,999	△131,988
有価証券の償還による収入*3	1,002	1,000	119,000	118,000
有形固定資産の取得による支出	△6,938	△8,714	△18,591	△9,877
無形固定資産の取得による支出	△255	△276	△262	14
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1	—	0	0
施設費による収入	3,008	6,393	12,287	5,894
定期預金等の取得による支出*2	—	△111,000	—	111,000
定期預金等の払戻による収入*3	307	90,000	200	△89,800
小 計	△4,172	△23,608	△20,365	3,243
利息及び配当金の受取額	74	165	316	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,097	△23,443	△20,048	3,395
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△3,600	△3,637	△3,608	29
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	—	△18	△58	△40
国立大学財務・経営センター借入金による収入	361	—	557	557
PFI債務の返済による支出	△207	△473	△1,019	△546
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△120	△559	△439
小 計	△3,453	△4,250	△4,688	△438
利息の支払額	△1,436	△1,463	△1,522	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,890	△5,714	△6,210	△496
IV. 資金増加額 (又は減少額)	7,201	△13,193	△9,970	3,223
V. 資金期首残高	22,444	29,645	16,452	△13,193
VI. 資金期末残高*4	29,645	16,452	6,482	△9,970

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) グローバルCOEプログラムや、世界トップレベル拠点等の補助金の受入などにより約23億円増加しています。

(※ 2) 平成18事業年度まで、現金及び預金として表示していた譲渡性預金が、金融商品会計に関する実務指針の改正により、平成19事業年度より有価証券として表示されることになりました。これに伴い、譲渡性預金の取得に係る支出1,320億円が、平成19事業年度より、有価証券の取得による支出として表示されています。

(※ 3) (※ 2) に示した理由により、譲渡性預金の償還による収入1,180億円が、平成19事業年度より、有価証券の償還による収入として表示されています。

(※ 4) 資金期末残高については、平成18事業年度と比較し、次年度払いの未払金が約53億円増加しておりますが、寄附棟建設に係る支出などにより、寄附金債務が約13億円減少したことや、資金残高に数えられない譲渡性預金分が本計算書上は140億円減少していることなどにより、約100億円の減少となりました。

■国立大学法人等業務実施コスト計算書 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

I. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		123,016
業務費	117,316	
一般管理費	4,049	
財務費用	1,526	
雑損	9	
臨時損失	114	
(2) (控除) 自己収入等		△61,063
学生納付金収益	△13,719	
附属病院収益	△24,712	
受託研究等収益	△14,339	
受託事業等収益	△786	
寄附金収益	△4,168	
財務収益	△282	
雑益	△730	
資産見返負債戻入	△2,322	
臨時利益	△2	
業務費用合計		61,952
II. 損益外減価償却等相当額^{*1}		
損益外減価償却相当額	7,646	8,647
損益外固定資産除却相当額	1,000	
III. 損益外減損損失相当額		
		1
IV. 引当外賞与増加見積額		
		△82
V. 引当外退職給付増加見積額^{*2}		
(国からの出向職員に係るもの △125百万円を含む)		△1,028
VI. 機会費用^{*3}		
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	329	3,522
政府出資の機会費用	3,192	
VII. 国立大学法人等業務実施コスト		(平成18年度)
	73,012	80,350

注)国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価、判断する際に役立てるため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストにかかる情報を一元的に集約して表示しています。本学の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは、約730億円となっています。百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※1) 国から出資された資産等に関係した減価償却費相当額であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識せず、損益外処理を行います。しかし、その減価償却にかかるコストは、国立大学法人の業務実施コストと認識されます。

(※2) 国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされています。しかし、退職手当の増加分のコストは、毎事業年度の国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。

(※3) 実際には損益計算書に費用として計上されるものではありませんが、国立大学法人であるために免除、軽減されているコストです。

決算報告書 (平成19年度)

(単位:百万円)

区 分	予算	決算	差額(決算-予算)
収入			
運営費交付金	60,874	60,874	—
施設整備費補助金	12,134	12,134	—
補助金等収入 ^{※1}	150	3,040	2,890
国立大学財務・経営センター施設費交付金	153	153	—
自己収入	37,384	38,629	1,245
授業料、入学金及び検定料収入	13,242	12,975	△267
附属病院収入 ^{※2}	23,635	24,680	1,045
雑収入 ^{※3}	507	974	467
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ^{※4}	18,834	22,872	4,038
引当金取崩	—	58	58
長期借入金収入	558	558	—
承継剰余金	—	8	8
目的積立金取崩 ^{※5}	5,457	2,362	△3,095
計	135,544	140,688	5,144
支出			
業務費 ^{※6}	91,455	87,855	△3,600
教育研究経費	67,990	63,009	△4,981
診療経費	23,465	24,846	1,381
一般管理費 ^{※7}	7,457	6,470	△987
施設整備費	12,845	12,845	—
補助金等 ^{※8}	150	3,039	2,889
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 ^{※9}	18,834	23,903	5,069
長期借入金償還金	4,803	4,803	—
計	135,544	138,915	3,371
収入-支出	—	1,773	1,773

注)決算報告書とは、国立大学法人等の運営の見込みである年度計画の予算と、決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

- (※1) 予算段階では予定していなかった国からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比べて約29億円決算額が多くなっています。
- (※2) 附属病院収入については、外来患者数の増や平均在院日数の短縮等による稼働額の増により、予算額に比べて約10億円決算額が多くなっています。
- (※3) 雑収入については、主として施設利用料収入及び有価証券利息等により、予算額に比べて決算額が約5億円増収となっています。
- (※4) 予算段階では予定していなかった国からの受託事業や科学研究費補助金等(間接経費)、民間からの共同研究や寄附の獲得に努めたため、予算額に比べて決算額が約40億円増収となっています。
- (※5) 目的積立金取崩については、宇治おうばくプラザの整備、看護体制の拡充支援事業、職員宿舎の整備等の一部を平成20事業年度以降に実施することとしたため、予算額に比べて約31億円決算額が少なくなっています。
- (※6) (※5)に示した理由や退職予定者が当初見込みを下回ったため等により、予算額に比べて決算額が約36億円少なくなっています。
- (※7) (※5)に示した理由や経費の節減等により、予算額に比べて決算額が約10億円少なくなっています。
- (※8) (※1)に示した理由により、予算額に比べて決算額が約29億円多くなっています。
- (※9) (※4)に示した理由や平成17事業年度に受け入れた寄附金による病棟施設整備事業等により、予算額に比べて決算額が約50億円多くなっています。なお、前年度以前の繰越額による支出額は約54億円です。

財務諸表等の要約

決算報告書

(単位:百万円)

区 分	17年度決算	18年度決算	19年度決算	増△減(前年比較)
収 入				
運営費交付金	62,583	62,228	60,874	△1,354
施設整備費補助金	2,336	6,241	12,134	5,893
施設整備資金貸付金償還時補助金	18,378	—	—	—
補助金等収入 ^{※1}	399	543	3,040	2,497
国立大学財務・経営センター施設費交付金	672	153	153	—
自己収入	37,538	38,206	38,629	423
授業料、入学料及び検定料収入	12,983	12,963	12,975	12
附属病院収入 ^{※2}	23,886	24,519	24,680	161
雑収入	669	724	974	250
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ^{※3}	21,333	21,173	22,872	1,699
引当金取崩	—	—	58	58
長期借入金収入	362	—	558	558
承継剰余金	3	92	8	△84
目的積立金取崩 ^{※4}	—	—	2,362	2,362
計	143,604	128,636	140,688	12,052
支 出				
業務費	83,579	85,225	87,855	2,630
教育研究経費 ^{※5}	61,164	61,721	63,009	1,288
診療経費 ^{※6}	22,415	23,504	24,846	1,342
一般管理費	7,422	6,366	6,470	104
施設整備費	3,370	6,394	12,845	6,451
補助金等 ^{※7}	398	542	3,039	2,497
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	17,108	20,871	23,903	3,032
長期借入金償還金	23,392	4,933	4,803	△130
計	135,269	124,331	138,915	14,584
収入－支出	8,335	4,305	1,773	△2,532

(※1) グローバルCOEプログラムや、世界トップレベル拠点等の受入により約25億円増加しています。

(※2) 外来患者数の増や平均在院日数の短縮等による稼働額の増により増加しています。

(※3) おもに、寄附金収入の増(約14億円)や、受託事業の増(約3億円)により、増加しています。

(※4) 平成19事業年度より、大学の定めた剰余金の使途に用いるために、目的積立金を取崩しております。

(※5) (※4)に示した理由などにより、約13億円増加しています。

(※6) (※2)や(※4)に示した理由などにより、約13億円増加しています。

(※7) (※1)に示した理由により、約25億円増加しています。

国立大学法人 会計の仕組み

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としています。国立大学の特殊性を踏まえて、企業会計とは異なる部分の多い独特なものとなっています。

より多くの方々に京都大学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みについて、以下にできる限り簡単に説明いたします。

I. 国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金、病院収入をはじめとする自己収入と、国からの運営費交付金などで運営されています。本学の場合、国からの運営費交付金は収入全体の約43%を占めています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

II. 国立大学法人と民間企業の違い

	活動の目的	利益の獲得
民間企業	株主への配当などのための、利益追求	目的とする
大学	公共的性格を有する、教育・研究などの推進	目的としない

国立大学法人会計の独特な仕組み

国立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務づけられています。そのために、民間企業には見られない独特な会計制度が採用されています。

ただし、病院収入などについては、利益の獲得がある程度考慮され、基本的には民間企業と同じ原則に従って会計処理が行われています。

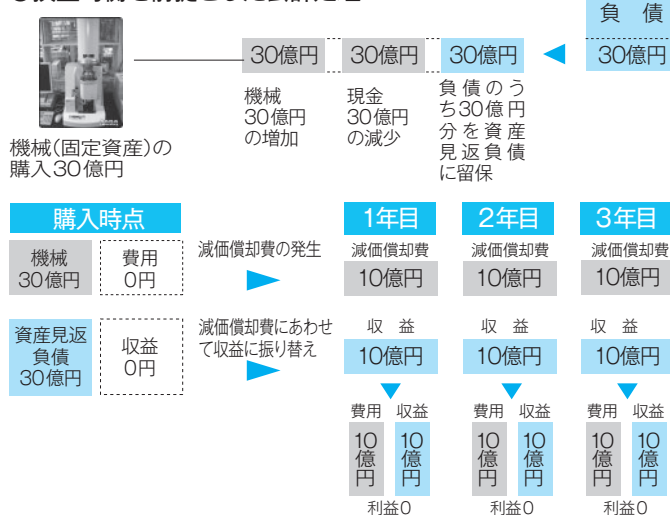
III. 国立大学法人会計の独特な仕組み

●収益の考え方



国から受け入れた運営費交付金などは、ただちに収益となるわけではありません。いったん負債に整理した後、期間の経過により、教育・研究などの業務が進行したという解釈により、順次収益に振り替えていきます。この収益と実際に業務運営において発生した費用との差額が利益となります。業務を効率よく行ったり、経費削減などで費用が抑えられれば、その分だけ利益が発生します。

●損益均衡を前提とした会計処理



機械等の固定資産を取得した場合、取得価格相当額の収入を、いったん資産見返負債として留保します。そして、留保された金額から減価償却費相当額を、毎年収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡となるように設計されています。

※減価償却費：固定資産等について、購入時に一括して費用としないで、一定の規則に基づいて、毎期計画的・定期的に費用としていく会計手続きです。この処理を行うことにより、固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を各会計期間に配分することができ、より適切な運営状況の把握が可能となります。

IV. 資金の裏付けのない帳簿上の利益・損失- 民間企業と同じ会計処理-

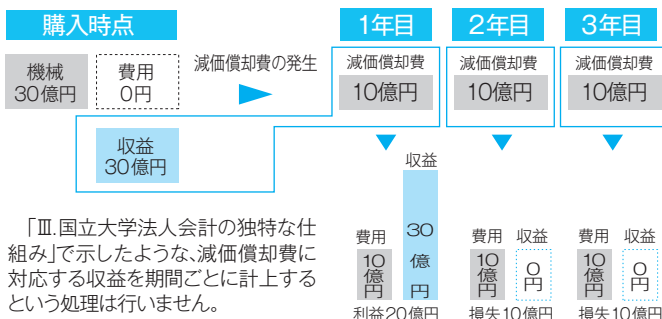
●収益の考え方



病院収入などは、対価を伴う業務による収入であることから、基本的には民間企業と同様の会計処理となります。

そのために、病院収入はそのまま収益となり、以下のように、資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

●病院収入により取得した資産の取得額と減価償却費の差から生じる利益・損失



「III. 国立大学法人会計の独特な仕組み」で示したような、減価償却費に対応する収益を期間ごとに計上するという処理は行いません。

減価償却費は、現金の支出は伴いませんが、費用として計上されるので、その分利益が減少し、資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

※この説明では、単純化のために機械(固定資産)取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

30億円を借りて、病棟を建設した場合 返済期間：20年 1.5億円(均等返済)
減価償却：30年 1億円(毎年定額)

区分	1～20年	21～30年	累計
返済に充てられる収益(病院収益)	毎年 1.5億円	毎年 0円(注) (20年で返済終了)	30億円
費用(減価償却費)	毎年 1億円	毎年 1億円	30億円
損益	毎年 0.5億円	毎年 △1億円	±0円

附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることになります。

一方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することになります。

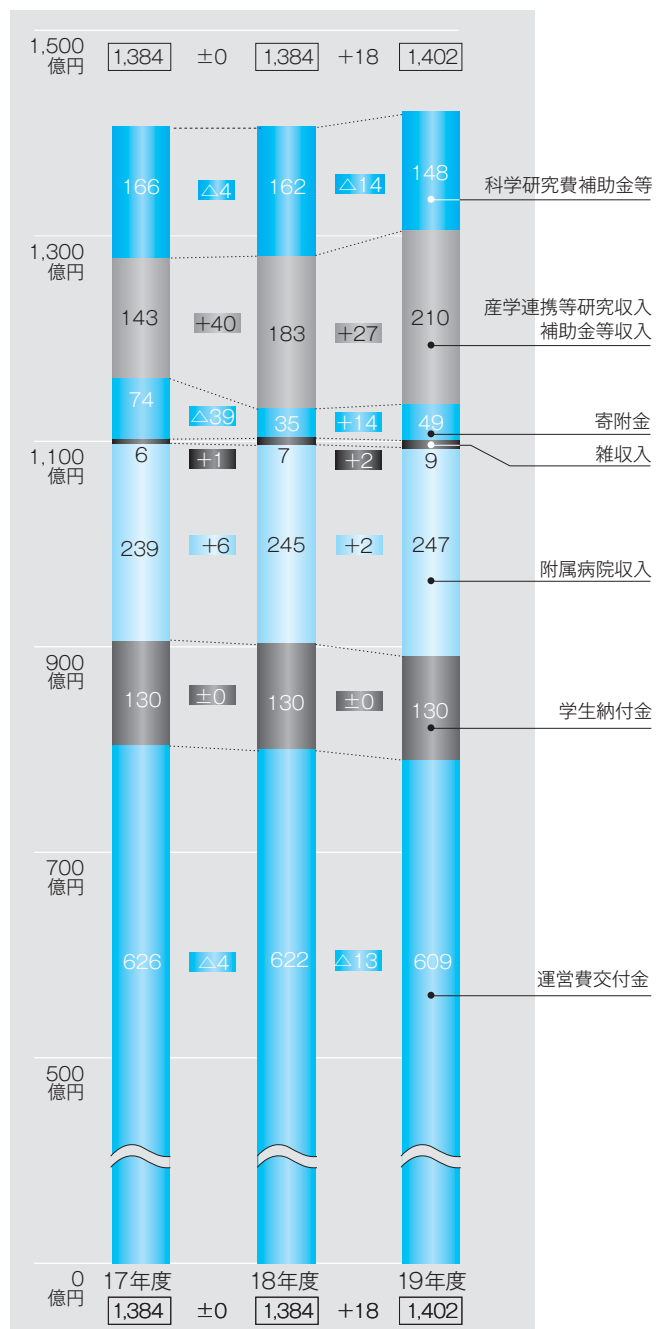
ここで、借入金の返済期間と、借入金により建設した建物等の減価償却費の発生する期間が異なることから、借入金の返済に充てられる病院収益と減価償却費の年額に差が生じ、資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

0.5億円の利益(1～20年)も、1億円の損失(21～30年)も、資金の裏付けのない帳簿上の数字です。

(注) この説明では、会計年度ごとの借入金にかかる損益計算を単純化して示すために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

その他の財務情報

●運営資金の推移



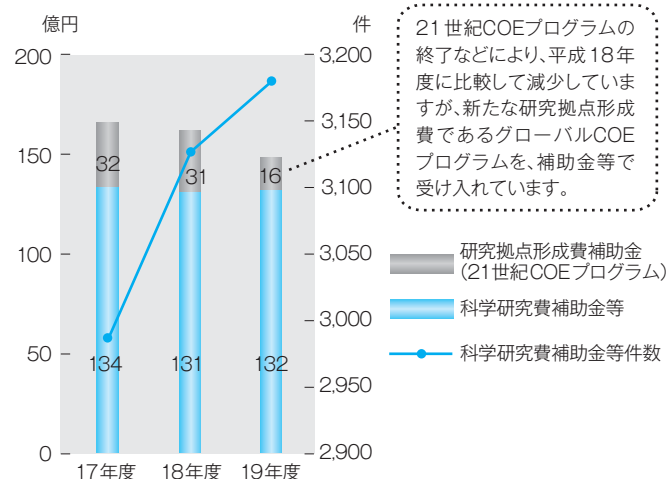
※上記には、施設費、施設整備資金貸付金償還時補助金、長期借入金、承継剰余金及び目的積立金は含まれていません。

■平成19年度の運営資金 1,402億円

効率化係数及び病院収入に対する経営改善係数の適用による運営費交付金の削減額は、本学の場合、毎年約9億円となっています。

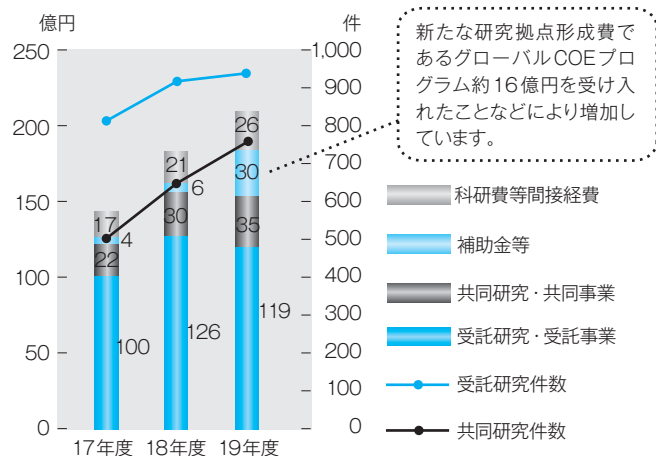
このような厳しい状況に対処するために、運営費交付金による特別教育研究経費の獲得を図るとともに、競争的資金、民間等からの受託研究・共同研究・寄附金などの外部資金の充実に努めています。

●科学研究費補助金等



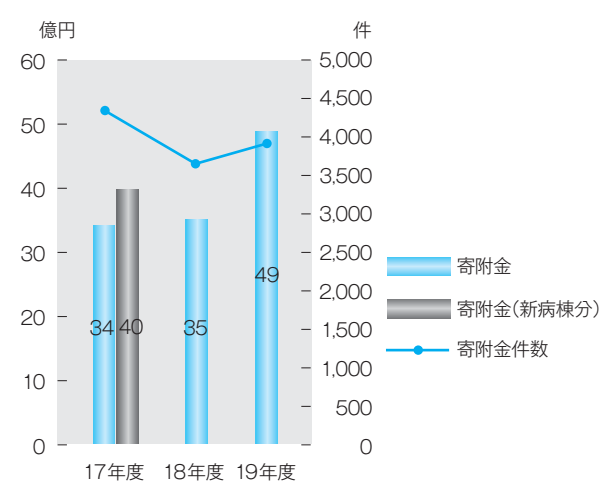
21世紀COEプログラムの終了などにより、平成18年度に比較して減少していますが、新たな研究拠点形成費であるグローバルCOEプログラムを、補助金等で受け入れています。

●産学連携等研究収入、補助金等収入



新たな研究拠点形成費であるグローバルCOEプログラム約16億円を受け入れたことなどにより増加しています。

●寄附金



		17年度	18年度	19年度	増△減(前年比較)
学生1人当たりの教育関係経費 【損益計算書】 【事業報告書】	(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費)÷学生数	1,549千円	1,579千円	1,636千円	57千円
	教育関係経費	34,665百万円	35,381百万円	36,715百万円	1,334百万円
	学生数	22,383人	22,402人	22,444人	42人
※教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。					
学生1人当たりの図書 【貸借対照表】 【事業報告書】	図書÷学生数	1,375千円	1,398千円	1,419千円	21千円
	図書	30,787百万円	31,307百万円	31,842百万円	535百万円
	学生数	22,383人	22,402人	22,444人	42人
教員1人当たりの研究関係経費 【損益計算書】 【事業報告書】	(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科研費等)÷教員数	14,351千円	15,937千円	15,966千円	29千円
	研究関係経費	44,058百万円	48,687百万円	49,255百万円	568百万円
	教員数	3,070人	3,055人	3,085人	30人
授業料免除割合 【損益計算書】 【その他資料】	授業料免除額÷授業料収益	6.0%	6.0%	6.1%	0.1%
	授業料免除額	694百万円	700百万円	711百万円	11百万円
	授業料収益	11,600百万円	11,690百万円	11,696百万円	6百万円
学生納付金比率 【決算報告書】	学生納付金÷収入全体	9.0%	10.1%	9.2%	△0.9%
	学生納付金	12,983百万円	12,963百万円	12,975百万円	12百万円
	収入全体	143,604百万円	128,636百万円	140,688百万円	12,052百万円
医薬品及び診療材料比率 【貸借対照表】 【損益計算書】	医薬品及び診療材料÷附属病院収益	2.3%	2.0%	1.6%	△0.4%
	医薬品及び診療材料	560百万円	493百万円	399百万円	△94百万円
	附属病院収益	24,090百万円	24,576百万円	24,712百万円	136百万円
固定資産総資産比率 【貸借対照表】	固定資産÷総資産	90.7%	88.7%	88.2%	△0.5%
	固定資産	355,335百万円	352,580百万円	367,800百万円	15,220百万円
	総資産	391,959百万円	397,569百万円	417,057百万円	19,488百万円
固定長期適合率 【貸借対照表】	固定資産÷(債務負担金+長期借入金+純資産)	120.0%	120.4%	123.3%	2.9%
	固定資産	355,335百万円	352,580百万円	367,800百万円	15,220百万円
	債務負担金+長期借入金+純資産	296,084百万円	292,929百万円	298,182百万円	5,253百万円
長期借入金等比率 【貸借対照表】	(債務負担金+長期借入金)÷(負債+純資産)	8.1%	7.1%	6.1%	△1.0%
	債務負担金+長期借入金	31,914百万円	28,247百万円	25,241百万円	△3,006百万円
	負債+純資産	391,959百万円	397,569百万円	417,057百万円	19,488百万円

その他の財務情報

		17年度	18年度	19年度	増△減(前年比較)
人件費比率 【損益計算書】	人件費÷業務費	54.1%	52.2%	52.1%	△0.1%
	人件費	59,817百万円	59,694百万円	61,110百万円	1,416百万円
	業務費	110,598百万円	114,299百万円	117,316百万円	3,017百万円
一般管理費比率 【損益計算書】	一般管理費÷業務費	4.6%	3.5%	3.5%	0.0%
	一般管理費	5,079百万円	4,012百万円	4,049百万円	37百万円
	業務費	110,598百万円	114,299百万円	117,316百万円	3,017百万円
外部資金比率 【損益計算書】	(受託研究等収益+受託事業等収益+ 寄附金収益)÷経常収益	13.0%	15.0%	15.0%	0.0%
	受託研究等収益+受託事業等収益	12,048百万円	15,177百万円	15,125百万円	△52百万円
	寄附金収益	3,757百万円	3,600百万円	4,168百万円	568百万円
	経常収益	121,527百万円	125,085百万円	128,861百万円	3,776百万円
流動比率 【貸借対照表】	流動資産÷流動負債	101.7%	106.1%	105.5%	△0.6%
	流動資産	36,624百万円	44,989百万円	49,257百万円	4,268百万円
	流動負債	36,013百万円	42,392百万円	46,694百万円	4,302百万円
自己資本比率 【貸借対照表】	資本(純資産)÷(負債+資本(純資産))	67.4%	66.6%	65.4%	△1.2%
	資本(純資産)	264,170百万円	264,682百万円	272,941百万円	8,259百万円
	負債	127,789百万円	132,887百万円	144,116百万円	11,229百万円
業務費対 教育経費比率 【損益計算書】	教育経費÷業務費	4.1%	4.6%	4.9%	0.3%
	教育経費	4,507百万円	5,307百万円	5,778百万円	471百万円
	業務費	110,598百万円	114,299百万円	117,316百万円	3,017百万円
学生当教育経費 【損益計算書】 【事業報告書】	教育経費÷学生数	203千円	237千円	257千円	20千円
	教育経費	4,507百万円	5,307百万円	5,778百万円	471百万円
	学生数(短大を除く)	22,191人	22,376人	22,444人	68人
業務費対 研究経費比率 【損益計算書】	研究経費÷業務費	11.9%	13.0%	14.6%	1.6%
	研究経費	13,153百万円	14,883百万円	17,111百万円	2,228百万円
	業務費	110,598百万円	114,299百万円	117,316百万円	3,017百万円
教員当研究経費 【損益計算書】 【事業報告書】	研究経費÷教員数	4,285千円	4,872千円	5,547千円	675千円
	研究経費	13,153百万円	14,883百万円	17,111百万円	2,228百万円
	教員数	3,070人	3,055人	3,085人	30人
経常利益比率 【損益計算書】	経常利益÷経常収益	3.6%	4.1%	4.6%	0.5%
	経常利益	4,394百万円	5,175百万円	5,959百万円	784百万円
	経常収益	121,527百万円	125,085百万円	128,861百万円	3,776百万円

		17年度	18年度	19年度	増△減(前年比較)
診療経費比率 【損益計算書】	診療経費 ÷ 附属病院収益	78.0%	68.4%	64.6%	△3.8%
	診療経費	18,794百万円	16,811百万円	15,970百万円	△841百万円
	附属病院収益	24,090百万円	24,576百万円	24,712百万円	136百万円
附属病院収入対長期借入金返済比率 【キャッシュ・フロー】	(長期借入金返済+財務・経営センター納付金) ÷ 附属病院収入	15.1%	15.0%	14.9%	△0.1%
	長期借入金返済	3,600百万円	3,656百万円	3,667百万円	11百万円
	附属病院収入	23,885百万円	24,438百万円	24,643百万円	205百万円
運営費交付金比率 【決算報告書】 【損益計算書】	運営費交付金 ÷ 経常収益	51.5%	49.7%	47.2%	△2.5%
	運営費交付金	62,583百万円	62,228百万円	60,874百万円	△1,354百万円
	経常収益	121,527百万円	125,085百万円	128,861百万円	3,776百万円
自己資本 経常利益率 【損益計算書】 【貸借対照表】	経常利益 ÷ 自己資本	1.7%	2.0%	2.2%	0.2%
	経常利益	4,394百万円	5,175百万円	5,959百万円	784百万円
	自己資本(純資産)	264,170百万円	264,682百万円	272,941百万円	8,259百万円
総資本(資産) 経常利益率 【損益計算書】 【貸借対照表】	経常利益 ÷ 総資産	1.1%	1.3%	1.4%	0.1%
	経常利益	4,394百万円	5,175百万円	5,959百万円	784百万円
	総資産	391,959百万円	397,569百万円	417,057百万円	19,488百万円

■監事の意見書及び独立監査人監査報告書

平成20年6月24日
国立大学法人京都大学 総長 尾池 和夫 殿
国立大学法人京都大学 監事 平井 紀夫 監事 佐々木 茂夫
財務諸表及び決算報告書に関する意見について
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき平成19事業年度財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見は、次のとおりです。
1. 監査の方法の概要 会計監査人(新日本監査法人)の監査に立ち会いと共に、監査結果の報告を受け、監査を実施しました。また、担当責任者等から執行状況、決算状況の聴取等の実地監査及び重要書類の確認等の書面監査を実施しました。
2. 監査の結果 (1) 財務諸表は、国立大学法人会計基準等に従って作成され、法人の財政状態及び運営状況を正しく表示しており、附属明細書は適切に補足説明していることを認めます。 (2) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示していることを認めます。 (3) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
以上

独立監査人の監査報告書
平成20年6月24日
国立大学法人 京 都 大 学 学 長 尾 池 和 夫 殿
新日本監査法人
指定社員 公認会計士 竹山 健二
指定社員 公認会計士 神中 清丹
指定社員 公認会計士 清水 至
当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人京都大学の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計標準の監査に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。
当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び隠蔽並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす原因となる場合があることに十分留意して行われ、監査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び隠蔽並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び隠蔽又は違法行為の有無について意見を述べないものではない。
監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。
(1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人京都大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
(2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
(3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
(4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上